



2018年8月6日

米中通商摩擦の勃発と緊張度を増す 2018 年下半年期の中国経済運営

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

トランプ政権が誕生して1年半が経過し、米国と中国の通商摩擦は1つの山場を迎えている。米中通商摩擦は単にトランプ政権が中間選挙で勝つための手段ではなく、米国が超大国として生き残るための戦いでもある。

米国による「アメリカ・ファースト」の強硬な通商政策は、今年3月の鉄鋼とアルミニウムの関税引き上げが皮切りとなり具体化された。そして、米中の政府間直接交渉も5月に始まり、同月19日にはワシントンで第2回目の交渉が行われた。この時はお互いが歩み寄り、交渉は妥結するかにみえた¹。しかし、翌月15日には二国間通商交渉の決裂が明らかになり、米国は7月6日、中国による米国の知的財産侵害への制裁として、同国からの輸入品340億ドルに対して25%の高関税を賦課した。これに対して中国も「報復」措置をとり、米国からの輸入品340億ドル相当に同率の関税を課した。米国は、さらに中国からの輸入品2000億ドルに対し10%の制裁関税を課すと発表し、最近、この税率を10%から25%に引き上げると報じられ、9月にも実施される可能性がある。もちろん中国も黙ってはおらず、同等の報復をすると宣言している。しかし、中国の米国からの輸入額は2000億ドルに満たず、中国が新たにどのような「報復」を行うか注目される。いずれにせよ、現在の二国間の報復合戦は、「喧嘩」の様相を呈している。

この一連の交渉の中で最も目を引いたのは、「華為」(Huawei)と同様に、中国を代表するハイテク企業の1つである「中興通迅」(ZTE)の動向だった。米国は安全保障上の懸念を理由に、米国企業が同社に中核部品を売ることを禁止し、その結果、実際にZTEの生産ラインは止まり、深センのグローバル企業は倒産の淵に追い込まれた。もしも倒産すれば7万5千人の雇用が失われ、その影響は中国国内にとどまらない。さらに、国内世論が沸騰して社会混乱が起これば、内政にも甚大な悪影響を及ぼす。何よりも社会の安定を重視する中国は、習近平主席が自らトランプ大統領と談判し、この問題を罰金の支払いと経営者の入れ替えで収めた。このZTE問題を通じて見えてきたのは、ハイテク技術及び安全保障技術分野において、高まる米国の危機感だ。特に中国が打ち出

¹ 5月から6月にかけては、6月12日に行われたシンガポールにおける米朝首脳会談の準備交渉時期に当たる。米国との歴史的な首脳会談を前にして金正恩朝鮮労働党総書記は習近平中国国家主席と2度の首脳会談を行い、金委員長は中国の政府専用機を利用してシンガポールを往復した。

しているハイテク産業育成政策である「中国製造 2025」は、政府の補助金で成り立っており、不公正な競争の元凶と見なされている。米国としては、これらに対して早期に手を打たねば手遅れになりかねないとの危機感をつのらせているのだ。

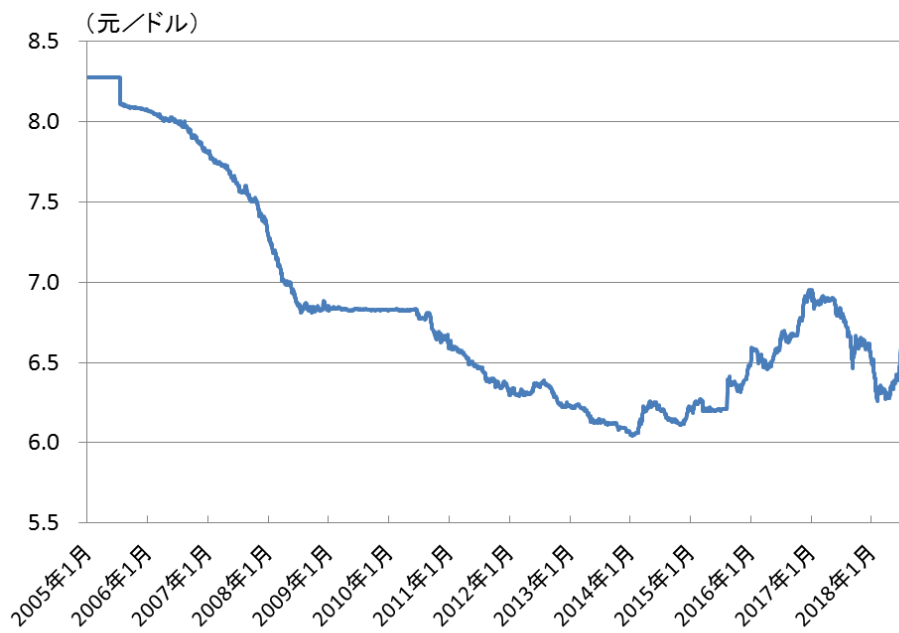
他方、中国にとって、6月の通商協議決裂やその後の報復合戦は、米国との対立激化と、さらなる先鋭化リスクを意味する。中国が元々望んでいたのは、対立や対抗を回避する「新型の大国関係」のはずだ。しかし、現実には逆の方向に進んだ。外交は習近平国家主席の得意分野であり、その成功が彼の長期統治を正統化する拠り所となるはずでもあった。その目標が遠のき、さらに経済も悪化すれば失政の責任を問われかねない。

経済に目をやれば、6月半ばから人民元の下落傾向が加速し、株価も低迷が続く（図表1、2）。IMFの指摘を待つまでもなく、中国経済は従来から課題を抱えている。幸い、中国政府もそれをよく認識しており、ここ2年ほどは、債務の縮小、すなわちデレバレッジにも取り組んできた。しかし、米国との通商摩擦は改革のスケジュールに複雑な影を落としている。そもそも2018年半ばは、2017年秋の党大会前に実施された景気底支え策の反動が現れやすい時期である。過去の政策のなかには、中小都市における不動産市場の活性化策が含まれ、一部都市では今も不動産価格の上昇が続く。これが過熱すれば、いずれ価格が下がったときのショックは大きくなる。マクロ的視点で見れば、住宅ローン債務が長期的に増加傾向にあり、注意を要する。今後の不動産市況の変化は、個人消費にも影響を与えるであろう。また、6月は高関税を回避するための駆け込み輸出により生産活動が活発化したとみられており、7月以降は、その反動にも備えなければならない。

李克強総理は7月23日に国務院常務会議を開催し、金融と財政の両方の手段を使った経済のてこ入れを行う方針を打ち出した。これは、地方から聞こえてきた悲鳴にも似た声に応じたものとみられる。7月31日には共産党中央政治局会議が開かれ、外部環境の変化や足下の経済情勢を踏まえて、2018年下半期の経済運営が協議され、金融政策の緩和的運営や、インフラの追加建設など財政による実体経済のてこ入れ策が決まった。今後も中国は李克強総理の下で、適確な成長率と消費者物価指数のターゲット管理を基本に微調整を通じたマクロ経済運営を行い、バラマキ型の景気刺激策はやらない方針だ。また、デレバレッジも継続する方針が明らかになっている。しかし、実際の経済運営は難しさを増している。今後、秋の共産党中央委員会の総会が開かれる頃までには、経済政策で新たな基軸が打ち出されてくる可能性も考えられる。外交政策も然りである。今後の中国の経済動向と外交を含む諸政策の動向は、通商摩擦の動向とともに、注意深くみていく必要がある。

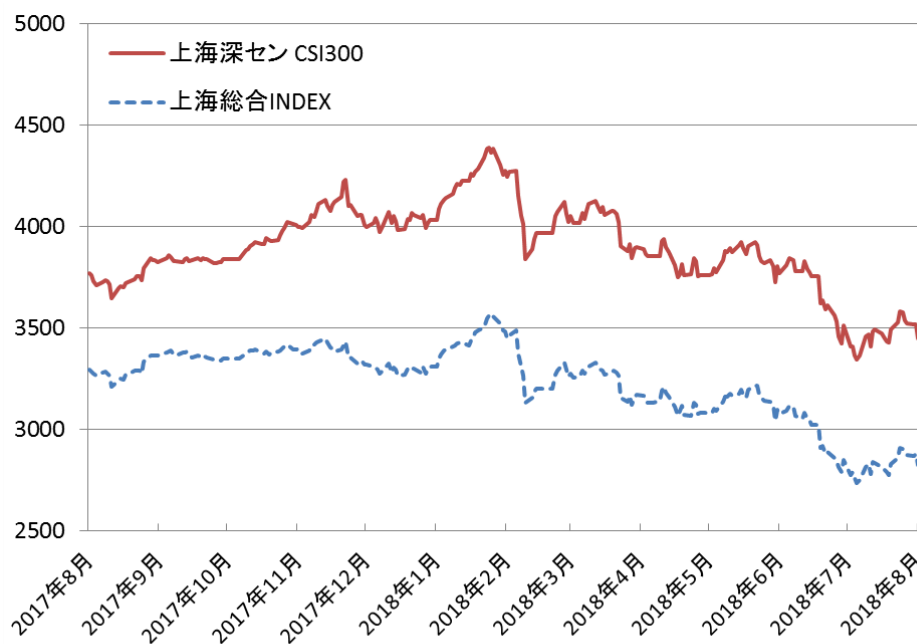
以上

図表1 人民元の長期為替相場推移（対米ドル、上海市場終値ベース）



(出所) Thomson Reuters Datastream

図表2 過去2年の株価指数の推移



(出所) Thomson Reuters Datastream

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。